

令和7年度 京都府総合計画推進会議【議事概要】

1. 日時

令和7年8月27日（水） 10：30～12：00

2. 開催場所

京都ガーデンパレス 2階 大宴会場 葵

3. 出席者

【委員】

牧副座長（座長職務代理）、浅利委員、奥野委員、小畑委員、クレシェンコ委員、柴田委員、中小路委員（代理：京都府市長会西村副会長）、原委員、松井委員、吉本委員
〔欠席：池坊委員、沖田委員〕

【京都府】

鈴木副知事、岡本総合政策環境部長、松浦総合政策環境部企画調整理事、白波瀬総合政策環境部副部长、米倉総合政策室長、宮田総合政策室企画参事

4. 議事内容

<総括評価>

- 令和6年度の数値目標は、達成に向け順当に進捗しており、具体的な施策の面でも成果が現れている。
- また、総合計画の前半2箇年を総合的に振り返ると、施策面でも数値目標の達成状況としても、「あたたかい京都づくり」に向けた取組が着実に推進されており、京都市をはじめとする多様な主体と連携して、当初の想定になかった新たな取組を進めているなど、高く評価できる。
- 特にご意見が多かった、「人口減少や少子化への対応」、「医療サービスの維持」、「性別によって制約を受けない社会の実現」等に、引き続き取り組むとともに、計画策定時には想定し得なかった課題に対しても新たな指標を設定するなどして、機動的に対応していただきたい。

<主な意見>

- 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、国においても「JIHS（国立健康危機管理研究機構）」が設立されており、「京都版 CDC」の取組を着実に推進していただきたい。
- 北部地域や農村地域では、開業医の高齢化が進み、後継者不足が課題となっているため、医師の人材確保に関する調査や方策を考えることも必要である。
- 万博会場で他国から京都への関心を強く感じたので、これまで以上に京都の魅力を世界に向け発信していただきたい。
- 実際の医療現場では、人手不足で忙しく、「休みがとれない」、「子育てができない」などの声を耳にするため、「安心できる健康・医療・福祉の実現」に向けては、医療従事者の働き方改革が必要。
- 「教育・学び直し」は、「多様性」や「生産性」を実現するための基礎となるものであり、教育分野での府市連携での取組をはじめ、製造業や農林水産業など幅広い産業において人材育成に取り組んでいることは評価するが、今後はこうした施策をぜひ面的にも深みのあるものにしていただきたい。
- 公立病院の赤字が全国的に広がるなか、生産性の向上や、医療人材の確保、診療科の集中と分担などが、大きな課題であり、安心な医療環境を提供できる施策に取り組んでいただきたい。
- 現行の診療報酬体系では、過疎地域での採算確保は難しいため、人口減少下においても地域の医療福祉を確保できるよう、医療機関の集約や再編などの議論も地域医療構想や医療計画などとの整合性を図りつつ、着実に進めていただきたい。
- 子育て支援の推進には、府市連携が重要であり、加えて、NPO など子育て支援をしている団体も巻き込む視点が必要である。
- 京都府においても不登校の出現率が看過できない状況となっており、子ども同士の人間関係の構築や居場所づくりへの対応が必要であるが、そのためには、幼・保・こども園と小学校や、小学校と中学校などの切れ目部分での連携が重要となる。
- 京都府は合計特殊出生率の減少幅が東京都や大阪府よりも大きくなっている一方で、例えば、婚活支援の AI マッチングなどにおいて、高い実績が出ているため、今後の成果を期待しているが、少子化対策や若者を呼び込む施策を推進するうえでは、結婚や生き方、働き方などに関する指標を加えていくことも必要ではないか。
- 性別によってやりたいことが制約されていると感じる人の割合が半数を超えていることは危機的な状況であり、その要因を分析し、施策を検証することが重要。

- 能登半島地震では、復旧費用が上乗せで支援されているが、本来は復旧よりも壊れないための事前の耐震補強が重要。約 100 年前の北丹後地震で大きな被害を受けた経験も踏まえ、災害に対する備えをより一層進めていただきたい。
- 人手不足やそれに伴う賃金上昇等に対応するためには、それを上回る「生産性」の向上が必要であるが、そうしたことへの対応が独力では困難な中小規模の事業者を支援し、府全体の経済活性化を図る必要がある。
- 人口減少社会においては、多様な人材を活用し、新たな価値を生み出すことが重要であり、多様性にフォーカスした施策パッケージを検討していただき、またそれを評価する KPI を設定するなど、計画策定時からの状況の変化を踏まえた対策をお願いしたい。
- 府内市町村における移住施策の成功例の横展開や、人口減少下での市町村施設の広域化等の課題に対して、府がリーダーシップを発揮し、横串を刺した議論をしていただきたい。
- 京都は留学生も含めて学生が多く、創業支援を行う上で、大学への支援は大切であるため、起業を考える学生へのサポートを充実していただきたい。
- 京都をスタートアップのまちとして、さらに進化させるため、IVS などの取組に、起業には関心のない若者をはじめ幅広い層を呼び込むための一般府民周知にも力を入れていただきたい。
- 「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行う企業については、宣言企業数の増加だけではなく、女性登用や育休取得の改善度など、企業の実質的な変化の見える化を検討いただくとともに、積極的な広報についてもお願いしたい。
- 交流人口に、地域の生産や生活を体験してもらうことなどを通じて、農村部への移住の促進や地域の伝統文化の担い手確保を図ることが重要である。
- 京都府への人口流入には、より良い雇用機会を作ることが重要であり、そのために構造的な施策が求められているなか、産業創造リーディングゾーンは非常に良い取組であり、その成果に期待している。
- 「8つの広域連携プロジェクト」の取組は、このまま継続いただくことが重要だが、この情報を小中学生や高校生に届けることで探究活動の素材としての活用が期待でき、ひいては、京都府が求める人材育成ともうまくマッチングする可能性がある。